

第1回 なぜ介護テクノロジー機器が現場でホコリをかぶるのか

「導入したのに使われな
い…」全国各地で繰り返さ
れるリアルな失敗

「この機器、数年前に補
助金で購入したけれど、結
局ほとんど使われていない
な…」

皆さんの施設でも、そん
な眠ったままの介護テクノ
ロジー機器はありません
か？筆者は理学療法士とし
て国内外の医療・介護現場
を訪問してきました。その
中で、導入後わずか数回し

が使われず、倉庫の片隅で
放置されている機器を数多
く見てきました。

なぜ、このような「ホコ
リをかぶるテクノロジー」
が生まれてしまうものでし
ょうか。

最大の要因は、開発者が
現場の実情を十分に把握し
ないまま「技術ありき」で
製品開発を進め、事業者側
も「補助金ありき」で導入
してしまつてしまつてあり
ます。たとえば、かつて注
目を集めたパワースーツ。開
発現場では「移乗動作がき
ついなら、パワースーツで
力をサポートしよう」とい
った発想で商品化されたた
め、多忙を極める介護現場
ではほとんど使われていま
せん。これは一例ですが、
常にマルチタスクで業務が
進む介護現場において、特
定業務の効率化に偏った製
品は現場の実態と合わず、
結局使われないケースが多
くあります。現場目線を
欠いた製品が補助金ありき
で導入され、結局使われず
にホコリをかぶる——これ
が、全国で繰り返されてい
る介護テクノロジー導入失
敗のリアルなのです。

■導入すべきテクノロジー

— 3つの分野

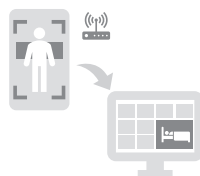
では、どのようなテクノ
ロジー機器が現場で求めら
れているのでしょうか。私
が数ある現場を見てきた経
験から言えるのは、いま介
護現場で選ばれているテク
ノロジー機器には共通した
特長があるということです。
それは、介護現場の業務プ
ロセスやケアのあり方を根
底から変える力を持つてい
る点です。具体的には、次
の3分野のテクノロジーが、



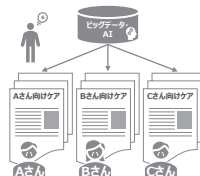
選ばれる機器には共通項がある

■求められるテクノロジー3分野

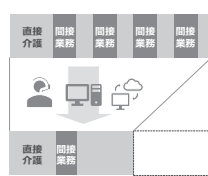
夜勤業務を極小化する
テクノロジー



利用者の状態に応じた
オーダーメイドケアを実現する
テクノロジー



間接業務を徹底的に削減する
テクノロジー



日本総研作成

今、現場で強く求められて
います（図表）。

①夜勤業務を極小化する
テクノロジー

介護職員は、夜間に何度
も高齢者の居室を巡回し、
安全確認を行っています。
こうした精神的にも身体的
にも大きな負担がかかる夜
勤業務を変革するため、高
齢者の状況を遠隔で把握す
るテクノロジー機器の導入
が進んでいます。介護職員
の「目」をテクノロジーで

補完するソリューションの
活躍によって、夜間の巡回
業務自体を廃止し、本当に
必要なタイミングのみ訪室
するという、業務プロセス
を抜本的に見直すことに成
功した施設が増えてきてい
ます。今後は、高齢者の尊
厳にも配慮しつつ、夜勤業
務のあり方自体を刷新する
テクノロジーの開発が進ん
でいくでしょう。

②利用者の状態に応じた
「オーダーメイドケア」を
実現するテクノロジー

従来の画一的ケアから、
一人ひとりの状態やニーズ
に合わせた「オーダーメイ
ドケア」への転換が求めら
れています。近年では、睡
眠センサー等の各種センサ
ーから得られるデータをも
とに個別ケアを可能にする
テクノロジー機器が現場に
浸透し始めています。さら
にここ数年では、人工知能
（AI）技術を活用し、高
齢者の状態予測を行い、一
人ひとりに最適なケアを提
案できるようなシステムが
実用化しています。介護職

員の「頭脳」をサポートす
ることで、ケアのあり方そ
のものを変えるテクノロジー
が今後さらに進化してい
くでしょう。

③間接業務を徹底的に削減
するテクノロジー

介護の本質は「人にしか
できないケア」ですが、実
際は記録作成やシフト調整、
会議議事録作成などの間接
業務に多くの時間が割かれ
ています。こうした現場の
課題に対し、音声入力シス
テムやシフト自動作成ツ
ール等の「間接業務効率化ツ
ール」が広がり始めていま
す。テクノロジーが間接業
務を担うことで、職員は本
来の役割である「人に寄り
添うケア」に集中できる環
境が整い、間接業務自体を
なくす方向への進化が期待
されています。

次回からは、これら3つ
のテクノロジーを駆使して
「次世代の介護」を実現し
ている先進施設の事例と、
今後求められるテクノロジー
開発の方向性について、
具体的に紹介します。

日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門
高齢社会イノベーショングループ
マネジャー 城岡 秀彦

富山県出身。2016年（平28）京都大
学卒業後、京都大学大学院医学研究
科修士課程を修了。日本・シンガポ
ールでの病院勤務を経て、日本総研入
社。理学療法士としての経験を活かし、
介護テクノロジー開発を中心とした調
査研究・コンサルティングに従事。

